

平成28年度 文部科学省

総合的な教師力向上のための調査研究事業

現職教員研修の高度化・体系化を実現する大学と教育委員会との共同プロジェクト

報 告 書

平成29年3月

島根大学

本報告書は、文部科学省の初等中等教育等振興事業委託費による委託事業として国立大学法人島根大学が実施した平成28年度「総合的な教師力向上のための調査研究事業」の成果を取りまとめたものです。

したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続が必要です。

目 次

はじめに	1
I 調査研究の概要	
1 調査研究の目的	2
2 調査研究の実施方法	2
3 実施体制	3
プログラムの全体概要	5
II 調査研究の実施とその成果	
1 「島根大学教育学部現職教員研修」の実施	6
(1) 研修の概要	6
(2) プログラムの共通化	10
(3) 受講者を主体とするプログラム等	10
①自己研修	10
②実践課題の設定（前期研修終了時）及び学校現場等における実践	11
③課題・実践の発表・討議	13
④研修のまとめ	13
(4) 受講者への課題	15
(5) 平成26年度研修事後アンケート結果	15
(6) 受講者の感想	18
(7) 「教員職能支援環境整備に係る調査」	21
(8) 島根県教育委員会との連携	22
2 鳥取県教育委員会との連携の具体化	23
(1) 「山陰教師教育コンソーシアム」における報告	23
(2) 鳥取県教育委員会関係者による研修聴講	23
(3) 鳥取県教員の研修参加決定	23
3 教職大学院との連携強化・研修の履修証明プログラム化	24
(1) 教職大学院との連携強化	24
(2) 他大学等調査の実施	24
(3) 研修の履修証明プログラム化	25
III 今後の課題	
1 研修の内容・構成の見直し	26
2 鳥取県教員の研修参加による山陰地域全体への協力の拡大	26
3 研修の履修証明プログラム化	27
4 教職大学院との連携の強化	27

<資料編>

<資料1>前期研修日程	31
<資料2>後期研修日程	33
<資料3>「自己研修」の受講者への実施説明資料	35
<資料4>「課題・実践の発表」の際の受講者への実施説明資料	36
<資料5>「研修のまとめ」の際の受講者への実施説明資料	37
<資料6>「研修レポート」様式（前期の例）	38
<資料7>事後アンケート様式	40

はじめに

本学が、島根県の中堅以上の現職教員を対象として、受講者の学校経営の能力を育成し、学校教育の現代的課題を理解させるため、島根県教育委員会と協力して平成23年度から実施してきた「島根大学教育学部現職教員研修」は、今年度6年目を迎えた。

これまで、より充実した研修となるよう内容・方法の改善を加えてきたが、特に「総合的な教師力向上のための調査研究事業」の委託を受けて実施した昨年度の調査研究では、研修の実施に当たって、自己研修の時間や研修レポートを受講者間の意見交換が活発になされるよう進行方法を改め、WEBによる「教員研修の質的向上を図る共同調査」を実施して研修実施に係る課題抽出を行い、本研修における鳥取県教育委員会との連携を強化するなどの改善を行った。

その結果、研修終了後、島根県教育委員会関係者からは、例年にも増して受講者間での意見交換が行われ、他の研修の改善にも資する有用なデータが得られたなどといった非常に高い評価を受けた。また、同研修を受講、修了した現職教員からも、それぞれの学校現場等での実践の振り返り（リフレクション）が充実して行われた、などの声が聴かれ、高い満足度が得られた。

こうしたことから、ミドルリーダーとしての主幹教諭等が、学校運営の推進者としての自覚を持つとともに、若手教員等を指導する力を身に付けるという同研修の当初の目的はこれまで一定程度達成されてきたものと考えられる。

一方、平成27年12月21日の中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」では、教職大学院について、「独立行政法人教員研修センターとも連携し、大学と教育委員会・学校との連携・協働のハブとなり、学部段階も含めた大学全体の教員養成の抜本的な強化や現職教員の研修への参画など地域への貢献の充実を図る」ことや、「履修証明制度や科目等履修制度の活用等により現職教員が学びやすい仕組みのための環境を整備する」ことが提言されている。

折しも平成28年4月に、本学は山陰で唯一の教職大学院を新たに設置し、教職大学院学生の教師としての教育実践力の習得を図り、地域の教育力向上を目指していくこととした。「島根大学教育学部現職教員研修」は、これまで教育学部附属教師教育研究センターが企画・運営を行ってきたが、上記の答申の趣旨に鑑み、今後の研修の実施に当たって本学教職大学院との連携を強化していくことが大きな課題となった。

そこで、今年度の調査研究の実施に当たっては、同研修の内容・構成の改善を進めるほか、教職大学院との様々な連携を図り、同研修の履修証明プログラム化を検討するとともに、本学教育学部・島根県教育委員会とともに「山陰教師教育コンソーシアム」を構成する鳥取県教育委員会との連携を具体化した。

これらの取組が、山陰両県で求められる未来のスクールリーダーの養成、地域の教育課題の解決に貢献できることを願ってやまない。

I 調査研究の概要

1 調査研究の目的

島根大学教育学部は島根県教育委員会と協働し、大学院レベルの内容を伴う4週間の研修プログラムを開発・実施することで、受講者の主幹教諭等のミドルリーダーとしての自覚を促し、最新の理論を身に付けるとともに、自らの実践を理論に基づき振り返るなどの取組を通して、教育の実践に係る専門的知見と能力の高度化を図る。

研修の実施に際しては、履修証明制度の活用等による教員の資質能力の高度化を図り、今年度本学に設置した教職大学院との連携を強化する。

また、昨年度に引き続き、研修を受講した教員に対する事前・事後調査を実施して、本研修の効果を検証するとともに、教師教育研究のための資料とする。

今年度は、鳥取県関係者の研修プログラムへの参加を同県教育委員会と具体的に協議し、鳥取県教員の参加を得ることにより、教員研修に係る大学と教育委員会との協力の枠組みを山陰地域全体へと拡大する。

これらの取組により、大学と教育委員会が連携して企画・実施する現職教員研修の高度化・体系化を進める。

2 調査研究の実施方法

①「島根大学教育学部現職教員研修」の実施

本研修プログラムである、「島根大学教育学部現職教員研修」は、島根県教育委員会との連携のもと、平成23年度から継続して実施しているものであり、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の主幹教諭（候補者を含む）を中心に、ミドルリーダーとしての役割を期待される中堅教員（概ね35歳以上）及び教育委員会の指導主事を対象としている。受講者の人数は毎回18名程度としている。

研修期間は4週間とし、前期（10月中旬から10月下旬）に2週間、後期（1月下旬から2月上旬）に2週間としている。なお、受講者は、前期研修の終了時に研修成果をふまえて各自で課題を設定し、後期研修までの間、学校現場等で実践を行い、後期研修中にその実践発表を行う。

研修内容は、学校経営への協働参画の重要性を理解するためのスクール・マネジメントに関するものを中心としつつ、特別支援教育、生徒指導、キャリア教育など多彩な講義を展開する。

本研修に参加する教員は島根県教育委員会が推薦する。本学はプログラム開発にあたり、「島根大学教育学部附属教師教育研究センターと島根県教育委員会の教員研修に係る情報交換会」等における協議を通じて、島根県教育委員会との共通理解や情報の共有を図りつつ、プログラム内容等の具体について検討を行う。

実施にあたっては、昨年度に引き続き、教員研修プログラムの質的向上に資するデータを得ること、さらに教師教育研究を深化・発展させることを目的として、受講者を対象にWEBを用いたアンケート調査「教員職能支援環境整備に係る調査」を実施する。

アンケート結果は担当教員が分析し、以後の研修プログラムの改善に活用するとともに、島根県教育委員会で開催している他の研修で行った調査結果も併せて、教師教育研究の資

料とする。

②鳥取県教育委員会との連携の具体化

本学は、島根・鳥取両県教育委員会との間で設立した「山陰教師教育コンソーシアム」(※)において、本研修プログラムをコンソーシアム傘下のプロジェクトの一つとして位置付けており、今後、山陰地域の教員研修において本学が島根・鳥取両県と連携するため、昨年度から鳥取県関係者に本研修への教員の参加を検討するよう依頼していたが、今年度は鳥取県の来年度以降の参加形態や参加規模等について具体的に合意する。

③教職大学院との連携強化・研修の履修証明プログラム化

今年度は、本研修プログラムに係る本学教職大学院との連携を強化するとともに、平成27年12月の中教審答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」において提言された「教職大学院を中心とした大学における履修証明制度の活用等による教員の資質能力の高度化」に着手し、本研修プログラムを本学の履修証明プログラムと位置付ける。

また、教員の資質能力の高度化に関して、教職大学院がその中心的役割を果たしている先進事例の訪問調査を行う。

※「山陰教師教育コンソーシアム」

島根大学と山陰地域の教育委員会との連携を推進・強化し、教員養成から教員研修までの教育・研修システムを構築することにより、地域や学校の現代的教育課題に対応でき、地域の教育力向上に資する教師を育成することを目的として、島根大学（教育学部・教職大学院）、島根県教育委員会、鳥取県教育委員会を構成機関として、平成27年12月25日に発足した。

3 実施体制

本研修は、島根大学教育学部が主催し、附属教師教育研究センターが中心となって企画・実施する。

島根県教育委員会は、共催者として受講者の募集・派遣を行うとともに、島根大学教育学部と研修プログラムの構成・内容について協議を行う。島根県教育センターは、受講者による課題・実践の発表・討議に指導主事等を派遣するなど、研修の実施に協力する。

<島根大学教育学部・島根県教育庁・島根県教育センターの実施体制>

No	所属・職名	氏名	担当・役割
	[島根大学教育学部]		
1	教育学部長	小川 巖	事業実施責任者・講師
2	附属教師教育研究センター長	加藤 寿朗	大学総括・講師
3	附属教師教育研究センター教授	権藤 誠剛	研修運営
4	附属教師教育研究センター特任教授	木下 公明	(鳥取県との調整)
5	附属教師教育研究センター准教授	粟野 道夫	全体企画・運営 (島根県との調整)
6	附属教師教育研究センター准教授	塩津 英樹	研修企画・運営
7	初等教育開発講座准教授	百合田 真樹人	WEB調査・分析・講師
8	初等教育開発講座准教授	香川 奈緒美	WEB調査・分析
9	附属教師教育研究センター特任講師	森本 大資	研修運営
10	附属教師教育研究センター特任講師	永安 麻衣子	研修運営
11	附属教師教育研究センター特任助教	佐々木 友里	研修運営
12	附属教師教育研究センター係長	松本 圭介	研修運営(庶務)
	[島根大学教育学研究科]		
13	教育実践開発専攻准教授(センター兼任)	大島 悟	他大学等調査
	[島根大学教育・学生支援部]		
14	学務課係長	三戸 隆明	他大学等調査
	[島根県教育庁]		
15	学校企画課長	高橋 泰幸	県教委総括
16	学校企画課人材育成スタッフ企画幹	志波 英樹	受講者募集・派遣 (大学との調整)
17	学校企画課人材育成スタッフ企画幹	越野 和胤	運営協力
	[島根県教育センター]		
18	所長	村木 隆夫	センター総括・講師
19	教育企画部長	山本 康治	運営協力・講師

プログラムの全体概要

現職教員研修の高度化・体系化を実現する大学と教育委員会との協働プロジェクト

【受講対象者】

- 小・中・高・特別支援学校の主幹教諭
- 指導主事 等（18名程度）

【主な役割分担】

- 島根大学教育学部（主催）
→企画・実施
- 島根県教育委員会（共催）
→受講者の募集・派遣

第1回 島根大学教育学部附属教師教育研究センターと
島根県教育委員会の教員研修に係る情報交換会

10月

前期（2週間）

講義・演習

自己研修

前期の研修成果をふまえて実践課題を設定

（12週間）

前期に設定した課題に基づき
学校現場等で課題実践

1月～2月

後期（2週間）

実践成果発表

講義・演習

自己研修

修了証

教職大学院
院生聴講

教職大学院
院生聴講

鳥取県教育委員会と島根大学との連携・協働推進協議会

次年度からの
鳥取県参加

第2回 島根大学教育学部附属教師教育研究センターと
島根県教育委員会の教員研修に係る情報交換会

次年度からの履修
証明プログラム化

受講者
対象の調査

次年度プログラムの改善

現職教員研修の
高度化・体系化

II 調査研究の実施とその成果

1 「島根大学教育学部現職教員研修」の実施

(1) 研修の概要

本プロジェクトで実施した「島根大学教育学部現職教員研修」の目的、受講対象者、募集人員、研修の名称・内容、研修内容等の詳細は次の事業実施要項のとおりである。

平成28年度「島根大学教育学部現職教員研修」事業実施要項

島根大学教育学部附属教師教育研究センター

1. 目的

急激に変化する現代社会にあつて、学校現場では、複雑かつ多様な課題に対応することが求められており、教員は、教職生活全体を通じて、実践的指導力等を高めるとともに、知識・技能の絶えざる刷新が必要である。

特に、学校における指導的役割が期待される主幹教諭・中堅教員においては、最新の理論を身に付けるとともに、自らの実践を理論に基づき振り返るなどの取組を通して、教育の実践に関する専門的知見と能力の高度化を図ることが必要である。

このような観点から、島根大学教育学部は島根県教育委員会との連携・協働による現職教員研修プログラムを実施し、今後、管理職に昇任することが期待される中堅以上の現職教員の資質の向上を図る。

2. 受講対象者

受講対象者は、次の要件を満たす現職教員で、任命権者の推薦を受けた者とする。

- (1) 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の主幹教諭（候補者を含む）並びにミドルリーダーとしての役割を期待される中堅教員（概ね35歳以上）
- (2) 教育委員会の指導主事

また、必要に応じて島根大学教育学部附属教師教育研究センター長が認める者の聴講を認める。

3. 募集人員

18人程度

4. 研修内容等

(1) 研修の名称及び内容

○研修名

「スクール・マネジメントの実践的課題」ー学校の現代的課題を解明するー

○内 容

研修は島根大学教育学部が作成する講義、演習及び実習等から構成される大学院レベルの特別プログラムに基づき実施する。

中堅以上の現職教員が習得することを期待されている「学校経営の能力」及び「学校教育の現代的課題の理解とそれに対応できる実践的力量」を主題とする。

また、島根県及び鳥取県教育関係者並びに島根大学大学院教育学研究科学生の聴講を認めることで、現職教員を中心とする当該関係者間の交流を通じた学修を実現する。

(2) 研修期間及び場所

研修期間は4週間とし、次の表のとおり2期に分けて実施する。

また、研修場所は島根大学教育学部（松江市西川津町 1060）とする。

期	研修期間	備考
前期	平成28年10月17日(月) ～平成28年10月28日(金)	・研修時間は60時間（1日当たり4～5コマ）
後期	平成29年1月23日(月) ～平成29年2月3日(金)	・研修時間は60時間（1日当たり4～5コマ）

※ 1コマは90分とする。

※ 上記の全研修期間中に、90分×20コマ程度の自己学修、個別指導及び相談を含める。

5. 講師・指導者

島根大学教員、県教育委員会職員、学外講師（国の機関、他大学教員、教育関係者等）とする。

6. 修了証の授与

平成28年度プログラムにおいては、所定の課程を修了した者には、修了証を授与する。

なお、本研修プログラムは、将来、15時間を1単位とする「履修証明プログラム」として構成することを検討する。

7. 受講料

受講料は徴収しない。ただし、実習教材費等の実費を徴収することがある。

8. 事業の主催等

本研修事業は、島根県教育委員会の共催により島根大学教育学部が主催する。

9. その他

(1) 本研修事業の事務は、教育学部附属教師教育研究センターにおいて行う。

(2) その他研修の実施に関し、必要な事項は別に定める。

今年度の島根県教育委員会の推薦による受講決定者数は18名であり、内訳は次のとおりである。

所 属	人数（職名）
小学校	7名（主幹教諭7名）
中学校	6名（主幹教諭6名）
高等学校	2名（主幹教諭2名）
特別支援学校	1名（教諭1名）
行政（島根県教育庁、島根県教育センター）	2名（指導主事2名）
合 計	18名（主幹教諭15名、指導主事2名、教諭1名）

上記の事業実施要項のとおり、研修日程は前期2週間と後期2週間に分けて実施した。具体的な研修日程は資料1（前期）及び資料2（後期）のとおりである。

本研修においては、スクール・マネジメントとともに、様々な教育課題を数多く取り上げて講義・演習を行っている。プログラムを策定するに当たっては、教師一人一人の力量を高めていくことはもとより、学校として組織的に課題解決を図っていくことの重要性についての理解を促すことを目指している。

前期の講義等の構成は次のとおりである（1コマは90分）。学校経営、組織マネジメントのコマを始めとして、教育法規のような理論的内容から現代的な教育課題のような具体的・実践的な内容を含み、適宜グループ別の演習を取り入れるなどして、受講者の間で理論と実践の往還がなされるよう配慮している。

このため、受講者間で講義を踏まえて意見交換する自己研修の時間を十分設けるとともに、2コマの省察（リフレクション）の講義をプログラムに盛り込んだ。

- ・学校経営、組織マネジメント 4コマ
- ・教育相談・生徒指導 2コマ
- ・危機管理・いじめ防止 2コマ
- ・特別支援教育 4コマ
- ・最近の教育課題（近年の動向、次期学習指導要領、ICT教育等） 8コマ
- ・教育法規 2コマ
- ・島根県の教育施策 1コマ
- ・組織内意思決定 4コマ
- ・省察（リフレクション） 2コマ
- ・教員のメンタルヘルス 1コマ
- ・自己研修 8コマ＋1時間
- （・開講式・オリエンテーション 1コマ）

(・研修のねらい 1コマ)



(写真) 講義の様子

後期は、昨年度まで「マネジメント上級」、「特別支援教育」、「教科指導」の3コースを設定していたが、前述のとおり今年度はコース分けを廃止し、全受講者が共通のプログラムを受講することとした。後期の講義等の構成は次のとおりである。

- ・学校経営・組織マネジメント 6コマ
 - ・いじめ・不登校 4コマ
 - ・危機管理 2コマ
 - ・キャリア教育 2コマ
 - ・特別支援教育 2コマ
 - ・最近の教育課題（次期学習指導要領、英語教育改革） 4コマ
 - ・校内研修 2コマ
 - ・コーチング 3コマ
 - ・課題・実践の発表・討議 2コマ
 - ・自己研修等（「研修のまとめ」発表準備を含む。） 11コマ
 - ・研修のまとめ 1コマ
- (・閉講式 1コマ)



(写真) 演習の様子

(2) プログラムの共通化

前述のとおり、今年度の研修では、昨年度まで実施していた「コース制」を廃止した。

昨年度までのプログラムでは、前期は全ての受講者が共通のプログラムで受講するのに対し、後期からは受講者の希望を踏まえ、島根県教育委員会とも協議の上で受講者を「マネジメント上級」、「教科指導」、「特別支援教育」の3コースに分け、それぞれのプログラムを受講する形で実施してきた。

これは、受講者それぞれが学ぶプログラムについて選択の幅を確保し、関心のあるテーマの学びをより深めるために行ってきたものであるが、このようなコース分けには次のような課題があった。

- ・ 前年度以前の受講者から、自己研修において多くの受験者が共通のテーマについて意見交換し、学びを深めていくにはコース分けは有効ではないとの意見があった。
- ・ 「マネジメント上級」コースなど、コース別の講義にも受講者全員に受講させることが適当と考えられるものがあった。
- ・ 「教科指導」コースと同様の内容は、以前から島根県教育委員会の能力開発研修でも実施していた。
- ・ 各コースの人数のバランス等を考えた結果、受講者の意に添わないコース分けをせざるを得ない場合があった。
- ・ 実際には、昨年度までの講習ではコース分けしても、複数のコースの受講者が共通に学ぶ部分が多く、コース分けの意味が薄まっていた。

また、鳥取県教育委員会と合意して、来年度から鳥取県の教員が参加することとなった場合、受講者の属性がより多様化することが考えられるため、受講者同士がより一体感を持って研修に参加し、活発に意見交換が行われるよう配慮することが求められる。このためには、受講者全員が同じテーマで議論できるようプログラムを共通化することが望ましい。

こうしたことから、島根県教育委員会との協議の上で、今年度から本研修においては「コース制」を廃止し、全ての受講者が同一の日程で受講することとした。

(3) 受講者を主体とするプログラム等

本研修においては、通常の講義・演習以外に、受講者がより効果的に研修内容を修得できるよう、①自己研修、②実践課題の設定及び学校現場等における実践、③課題・実践の発表・討議、④研修のまとめ、といったプログラム等を設定している。

①自己研修

自己研修は、受講者の「自習時間」であり、本研修においてたいへん重視しているものである。

本研修の講義・演習は、学校経営や現代的な教育課題について優れた知見を持つ講師を集め、最新の情報を受講者に提供しているが、一方で、どのような講義を受けても、

それを活用する機会がなければ、その効果は半減するおそれがある。

そこで、本研修プログラムにおける自己研修の時間は、受講者間で受講した講義内容の要点を確認し、これを踏まえて、これまでの受講者の学校現場での実践を振り返り、質疑応答・意見交換を行う時間とした。これは、講義・演習においてインプットした情報を活用し、意見交換を行って受講者自身が講義で学んだ理論と自己の教育実践を結びつける中で、学んだ内容をより確実に定着させようというねらいがある。

実施に際しては、進行のイメージ（資料3を参照。）を受講者に配付し、受講者の参考とした。

自己研修は、18名の受講者を6名ずつ3つの班に分けて実施した。それぞれの班が多く校種・地域の教員で構成されるようにして、異校種・異地域での意見交換がなされるよう配慮するとともに、前期と後期で班分けを変更し、できるだけ多くの受講者と意見交換ができるようにした。

また、前・後期とも初回の自己研修は、主催者の島根大学や島根県教育委員会関係者が1名ずつ参加して進め方や意見交換のサポートを行った。初回以降も、適宜自己研修には主催者側の教員が参加した。

自己研修についての受講者の感想の詳細は、「(6) 受講者の感想」で後述するが、受講者は非常に活発な意見交換を行った。自己研修については、本研修の中で最も印象に残った時間だったとする受講者も多く、受講者は異校種の教員の普段とは異なる視点に触れ、それぞれが充実した時間を過ごしたことがうかがえる。

講義・演習で学んだ知識を定着させ、それぞれの教員同士が刺激し合って、これからの学校経営を担う教員としての意識を高めていく上で、自己研修は極めて有効な役割を果たしたものと考えられる。



(写真) 自己研修の様子

②実践課題の設定（前期研修終了時）及び学校現場等における実践

前述のとおり、受講者は、前期研修で学んだ成果を踏まえ、前期研修終了後、後期研修までの約3ヶ月間に、勤務先の学校現場等においてそれぞれの課題を設定し、実践に取り組むこととしている。

これにより、受講者が理論と実践の往還を行い、前期の学びを振り返るとともに、より明確な課題意識を持って後期の研修に取り組むことを企図しており、研修プログラム全体

において重要な期間として位置付けられる。

受講者には、各自で課題を設定するとともに、その趣旨や具体的な取組内容等を記載し、提出するよう求めている。これらの内容は、本学において全員分を取りまとめて、それぞれの受講者に情報提供している。

受講者が設定した課題は以下のとおりである。

- ・学校教育目標のなかの重点的課題である「からだづくり」について、生徒指導部内で具体的方策についての話し合いを行う
- ・教職員の強みを引き出しながら、効果的・機能的な教育活動につなげる
- ・学校の「ミドルリーダー」として、「今、何ができるか」「今、何をすべきか」を考えながら、若手を育成する意識をもって校務を実践する
- ・不登校児童に対する事例検討を継続的に行い、児童理解・保護者連携、教育機関との連携を通じた支援の在り方の再構築（点検）
- ・算数科を核に据えて取り組んでいる学力向上（授業力向上）への事柄を、リーダーを中心に視点を明確にしてリフレクションする
- ・学校経営が活性化する特別支援教育コーディネーターや、ミドルとしての役割と実践の再考
- ・先生方の忙しさを少しでも解消できるようにすることを考えながら、学校マネジメントへ進んで関わる
- ・不登校児童生徒に対して、生徒理解、保護者対応、担任・担当者連携など、支援のあり方の充実
- ・児童支援（特別に支援が必要な児童）について生徒指導部と特別支援チームと連携を図り、児童支援や児童の状況、支援方法について教員の共通理解（児童に関する情報の共有化）を図るとともに、年間の計画を明確にする
- ・今後の本校における特別支援教育のモデルとなるような計画案を作る
- ・充実した組織マネジメントを目指して～学校評価の充実～
- ・全校児童と職員を対象とした障がい理解教育の実践
- ・学校組織マネジメント 学校改善戦略の構築にむけたSWOT分析による現状把握
- ・事故発生の未然防止のための取組、事故対応に関する共通理解と体制整備
- ・ミドルリーダーとともに取り組む学校組織マネジメント
- ・組織マネジメントの手法を生かし、経験、資質・能力に凸凹のある教職員集団が互いに補い、高め合う協働意識の向上を図る
- ・学校のミドルリーダーとして学校行事や校内業務を見直し、次年度に向けたPDCAサイクルを意識して校務に当たる
- ・SWOT分析から、学校の経営計画の「地元地域との連携」等に注目した具体的な取組み
- ・SWOT分析を用いて学校現場の現状を認識し、対応策を検討する
- ・指導主事としてアクティブ・ラーニングを取り入れた研修を目指す
- ・授業者中心から生徒の変容中心の授業研究への転換

設定課題として学校組織マネジメントに関するものが多いのは、本研修の趣旨として妥当と考えられる。学校の現状を整理するため、前期研修の講義で学んだSWOT分析を用いるとしたものも目立った。

また、特別支援教育に関する課題設定も多く、受講者の間で関心が高まっていることがうかがえる。学力向上、不登校児童生徒への対応を設定した受講者もいた。

③課題・実践の発表・討議（1月25日）

前期研修終了時に設定した課題の実践について、後期研修において各班に分かれて発表・意見交換を行った。

これは、受講者間において、それぞれの実践をとおして得られた成果、問題点や課題を共有し、後期研修により課題意識を持って主体的に臨めるようにすることを目的とするものである。

受講者からの発表・討議に際して、事前に受講者には資料4のとおり実施手順を示した。受講者6名からなる各班には、島根大学教育学部、島根県教育委員会、島根県教育センター関係者1～2名が加わり、それぞれの受講者につき30分程度の時間をかけて発表・意見交換を行った。

それぞれの受講者はプロジェクター等の機器を使用するなどして3か月の間に行った教育実践の成果・課題等について精力的に発表を行い、これを受けて班内で質疑応答・意見交換を行った。緊張の色が見られる受講者もいたが、発表が始まると意見交換が熱を帯び、予定していた時間を超過することも多かった。

また、各班に主催者側から加わった大学や教育委員会関係者は、意見交換の中で、学校全体の組織的対応といった観点から論点を提示するなど、本研修の目的に添って意見交換の内容が更に深まるよう配慮した。

なお、発表に使用された資料は情報提供のため、他の班にも配付され、受講者全体で情報を共有した。



(写真)「課題・実践の発表・討議」の様子

④研修のまとめ（2月3日）

研修最終日は、1日をかけて研修のまとめを行った。

これは10月から本研修で受講した講義・演習や自己研修での議論の成果を踏まえて各

班で現在の課題や今後の取組をまとめ、各班からの発表を受けて受講者全体での意見交換を行うものである。

研修のまとめは、班別に行ってきた自己研修の総まとめと言えるものであり、本研修の最後にもう一度全ての研修内容を振り返り、得られた知見の定着を図るとともに、今後のミドルリーダーとしての自身の具体的な取組をイメージし、将来的に学校経営を担う人材としての意識を高めることを目指している。

当日はまず午前中の2コマ（90分×2）を使って「明日からの学校改善に何をすべきか？」をテーマとして、班ごとに議論を行い、思考を広げるためのブレインライティング等の手法や思考を分類・分析するためのカテゴリーによる分類等の手法を用いながら、各学校現場等における現在の課題を整理し、今後の取組を検討した。

午後の1コマ（90分）では午前中に検討した成果物を掲示しながら、各班からそれぞれ30分程度で発表及び意見交換を行った。

「研修のまとめ」に際して、受講者に示した実施手順は資料5のとおりである。

それぞれのグループからは、次のような発表・議論が行われた。

○実効性のある生活アンケートへの改善

→持ち帰って明日から使える具体的な成果物として、小・中・高等学校、特別支援学校用の生活アンケートのフォーマットを作成。

○学校経営のスリム化

→教職員の単なる負担軽減ではなく、児童生徒や保護者、地域を含めた「何のためのスリム化なのか？」といった観点で発表・議論。

○学校改善、何をするか？

→学校改善について、「授業づくり」、「集団づくり」、「人づくり」、「基盤」といった視点から、班員一人一人からそれぞれ一つのキーワードを使って今後の取組について発表し、議論。

課題・実践の発表・討議と同様、研修のまとめにおいても予定していた時間を超過して活発な意見交換が行われ、全ての研修を修了した。



(写真)「研修のまとめ」の様子

(4) 受講者への課題

受講者には前期・後期の研修終了後の課題としてレポートの提出を課している。
レポートの作成に際して、受講者に示した様式は資料6のとおりである。

レポートの内容は1. 2. 3. 4. の4項目であり、「1. 自己研修での振り返り、意見交換」では、各講義の内容を詳細にレポートにまとめるのではなく、自己研修の時間ごとに、各班内で行った振り返り、意見交換の内容を各受講者がそれぞれ簡潔にまとめ、これを踏まえて受講者個人の意見を記載することを求めた。

また、本研修においては、受講の効果を上げるために自己研修の時間を重視していることから、レポートの中に自己研修に特化した項目として「2. 自己研修の成果等」を置き、自己研修の成果、感想、改善点等について記載させた。

自己研修においては非常に活発な意見交換が行われ、受講者全体で充実した時間を過ごしていることがうかがえたが、個々の受講者から提出されたレポートの記述内容を見ても、講義・演習から自己研修を経て、学校経営や現代的な教育課題に対する個人としての意見をしっかりと構築してこれを記述している受講者が多く見られ、研修による効果が認められた。(レポートの内容は後述する。)

本学に提出されたレポートは、島根県教育委員会にも送付し、受講者の研修成果を確認するとともに、次年度以降の研修の内容・構成・運営を改善するための貴重な資料として活用することになる。

(5) 平成26年度研修事後アンケート結果

研修プログラムの改善に資するため、例年、本研修を受講・修了して2年が経過した教員を対象として当時の研修内容や研修の実施方法への評価や研修成果の現場での活用状況等について調査を行っている。

平成28年度は、平成26年度に本研修を受講・修了した教員18名を対象として、資料7の様式でアンケート調査を行った。結果は以下のとおりである。

1. 当初、どのような目的（あるいは期待）をもって研修に参加したか。（3つ以内）
 - ①スクール・マネジメントに関する知識を身につけたい (17名)
 - ②学校教育の現代的課題を理解したい (13名)
 - ③教育の実践に関する高度で専門的な知見を得たい (10名)
 - ④これまでの自らの教育実践を理論に基づき振り返りたい (2名)
 - ⑤理論・概念よりも学校現場での実践に直接役立つ知識を得たい (4名)
 - ⑥校種・地域等を超えて他の教員と交流したい (2名)

本研修のテーマが「スクール・マネジメントの実践的課題」ということもあり、ほぼ全員が①を選んでいる。次いで②、③の回答が多い。受講者は任命権者の推薦を受けて本研修に参加している教員ということもあり、教育に関する現代的な課題や教育

実践の専門的な知見を学ぶ意欲が比較的高くなる傾向が出たものと考えられる。

これに比べて⑤の回答は少なくなっており、本研修に関しては、現場実践への直接的な有用性は必ずしも受講者から求められていない傾向が見られる。

2. 受講した成果として、職務に役立ったと思われるものは何か。(3つ以内)

- | | |
|--------------------------------|-------|
| ①スクール・マネジメントに関する知識が得られた | (17名) |
| ②学校教育の現代的課題が理解できた | (16名) |
| ③教育の実践に関する高度で専門的な知見を得られた | (9名) |
| ④これまでの自らの教育実践を理論に基づき振り返ることができた | (1名) |
| ⑤学校現場での実践に直接役立つ知識が得られた | (5名) |
| ⑥校種・地域等を超えて他の教員と交流できた | (4名) |

受講開始時に比べて②、⑥において回答が2名以上増えている。本研修はスクール・マネジメント以外にも、多くの外部講師が教育の最新事情について講義するプログラムを多く盛り込んでいることもあり、現場での勤務では触れる機会の少なかった現代的な教育課題が理解できたことを成果として指摘する受講者が多かったものと考えられる。また、昨年度実施したアンケートでも見られたが、教員間の交流に満足感を覚えた受講者も増加した。

しかし、④の回答が減少していることから、自らの教育実践の振り返りは十分に行われなかったものと考えられる。

3. 研修を受講した成果を踏まえ、その後どのようなことを実践したか。

ほとんどの受講者が、校内研修や職員会議といった場において、研修成果の他の教員への伝達を行い、現場において研修成果の共有を図っていた。

本研修の主たるテーマであるマネジメントの他、校内研修で扱った内容として目立ったのはアクティブ・ラーニングであり、中央教育審議会での次期学習指導要領に関する議論が進む中で非常に関心の高いテーマであったことがうかがわれる。また、いじめ問題、生徒指導、学校評価などについて講義・演習等を行ったとの回答も見られた。

成果の伝達以外では、「アクティブ・ラーニングを意識した授業改善を行った」、「ミドルリーダーという立場を意識して、職場の集団づくりに取り組んだ」との回答が見られたが、こうした具体的な実践に至ったとの回答は、成果の伝達に比して少なかった。日々の業務の多忙さから、研修による意識の向上が実践に必ずしも結びつかない面があることも考えられるが、研修成果が特にマネジメントの観点からの受講者の実践に直接繋がっていくよう、研修内容の更なる検討・改善が求められる。

4. 研修の実施方法等について

- (1)～(4)の研修の運営面については概ね評価が得られた。

(5) 講義内容に加えるべき内容

回答があったテーマは次のようなものであり、アクティブ・ラーニング、道徳、小学校英語といった現代的な教育課題が目立つ。直近に大きな制度改正が予定されているテーマは関心が高い。

- ・これからの教育行政および学習指導要領についての展望と予測
- ・アクティブ・ラーニングに関する学校現場での実践事例や効果、その検証結果
- ・道徳の教科化
- ・小学校英語の教科化
- ・特別活動
- ・インクルーシブ教育システムと関係法令等
- ・教育関係者以外の講義

(6) 自己研修の時間の設定は適切か。

(7) 自己研修の時間の活用についての意見

時間の設定については、「適切」とした受講者が多かったが、次のような意見があった。

- ・できるだけ当日に振り返ることが大切
- ・毎日、最終時間は自己研修の時間を設定してほしい
- ・講義ごとにレポートがあり、既存の自己研修の時間で対応することが難しかった
- ・もう少し時間的に余裕があるとよい
- ・多くの受講者が自己研修の時間はレポートの作成とともに受講者同士の情報交換・意見交換が重要としている。
- ・グループでシェアする時間（振り返り、意見・感想等を出力する時間）を残り15分でも持つとよい

5. その他、研修全体についての意見

「校種・地域等を超えて他の教員との交流で成果があった」との趣旨の回答が最も多く見られた。

その他、「中央研修の機会でないとなかなか受講することができない講師の講義を聴くことができた」、「当時の研修で得た知識が様々な場面で生きている」、「この研修をきっかけに、ミドルリーダーとして公務に組み込むようになった」との回答があった。

さらに、「講義だけでなく、体験的な研修（ワークショップ・ロールプレイ）もあると、より幅のある学びができると思う」との回答もあった。

平成26年度受講者を対象とした今回の調査結果を見ると、各設問の回答は、平成25年度の受講者を対象とした昨年度の調査結果と同様の傾向が見られる。

受講者は講義・演習について、概ねその内容には概ね高い効果を感じ、研修終了後は、その成果を校内研修等で共有している。

しかし、自己研修の際はレポート作成に時間を費やして、振り返り（リフレクション）

や受講者同士の意見交換があまりできなかったことから、これについての改善を求める意見が多く見られた。

自己研修については、平成25年度受講者からの意見を反映して、前述のとおり、平成27年度の本研修から進め方の改善を図り、受講者同士の意見交換が活発に行われるよう配慮している。また、時間設定は外部講師との調整もあり、一律に上記のような受講者からの要望に対応するのは困難であるが、極力1日の最終の時間帯になるよう配慮している。

平成27年度の受講・修了者が調査対象となる来年度の調査における、自己研修に係る回答項目の結果が待たれるところである。

平成28年度の受講者についても、研修終了後、1～2年経過した後を目途として、同様の様式でアンケート調査を実施する。

(6) 受講者の感想

本研修においては、前・後期とも、終了後に受講者から研修レポート（資料6参照。）の提出を求めている。以下は同レポートに記述された本研修に対する感想の中から、主なものを抜粋したものである。

【研修全体の感想等】

- 素晴らしい講師の先生方から、貴重で具体的な講義を受けたり、演習を行ったりする中で、現在、学校や地域がかかえている教育課題解決にむけて、また、これから大改訂をする教育改革（次期学習指導要領）の動向にむけ、多くの示唆をいただきました。通常なら、中央へ出かけなければ受けられない研修が、松江において受けることができるという贅沢な恵まれた環境を得ることができました。
- この研修をきっかけとして、リーダーとしての自覚を高め、さらに学校経営、運営や教育課題等に関する高度で専門的な知識技能を身につけるよう研鑽を深めていきたい。研修の成果を自校で活用することはもちろん、地域や市内の学校現場やこれから管理職をめざす教職員に伝達し、島根の教育の発展に貢献していきたい。
- 研修全体を通じて、子ども達の豊かで健やかな成長を支えるためには、縦と横のつながりの強化が今以上に大事になってくると感じた。縦のつながりとしては義務教育9年間、高校までの12年間を見通した教育ができるよう校種をつないだ連携を図ること、横のつながりとしては保護者や地域、外部組織と連携・協働したチーム学校づくりに積極的に取り組みたい。
- 前期の研修を受講するなかで、これまで断片的だった知識等が縦横につながったような気がする。特に学校組織マネジメントや特別支援、ICT教育などについてはこれまでに詳しく学んではいないため、それぞれを系統立てて学ぶのによい機会だった。
- 講義や演習を通して、今の自分に足りないことや今の自分に必要なことを意識するようになった。知識の無さや認識の浅さを思い知れば知るほど、「今の自分」の状況が見え

てきた。たくさんの自分に足りないことから、今何ができるか考え、常に研究と研修に努め自分の課題としていきたい。

- 後期は、前期以上に18人の結束力や親近感が高まり、自己研修はもちろん、様々な場面で意見交換や情報交換ができました。特に自己研修では前期以上に議論の深まりがあったように思います。また、連続4週間ではなく、2週間ずつに分け、一度、現場に戻ったことも研修に対する意識を高めるきっかけになったと思います。
- 主幹教諭として同じ立場の先生方と次期管理職として高い意識をもちながら、研修に参加し研鑽を積むことができました。多くの先生方も言うておられましたが、校種を超えて仲間づくりができたことが大きな財産です。研修内容同様に、今回培った先生方とのネットワークを今後の職務に活かしたいと思います。

【自己研修の成果等】

- 講義を受け、その記憶が新鮮なうちに自己研修ができたことがよかった。また、6人という人数も適切で、校種も分かれていたのがよかったと思う。スタートして2~3日後からは話し合いも軌道にのり、打ち解けた中、本音で活発に話し合いができた。
- 講義を受けて、情報をインプットするだけでは深まりが足りなかったかもしれないと思う。自己研修の場でシェアリングすることにより、自分の感想や考えを整理することができるし、また、様々な観点からの意見を交換することにより新たな気づきに繋がったこともあった。
- 県内から集まった主幹教諭の先生方、校種の違う先生方と情報交換できたことも、視野を広げるうえで大変貴重な2週間であった。特に、同じグループに高校の先生が2名（行政、工業高校）いらっしやり、グループ研修の度に新鮮であり、絶えず「義務教育の先」「学校教育の出口」を語る事ができた。
- 今回の学習指導要領改訂で異校種の系統性がさらに重要視されたことから、小学校や高校（現在は指導主事）の立場からの意見を聴く機会はとても貴重だった。
- 一人一人で講義内容を深めるのではなく、小中高等学校教員に県教委指導主事と様々な校種や行政職、県内の様々な地域や保護者の実情をふまえ、意見交換をすることにより講義の内容を自分のこととして深めることができました。まさに、自己研修の時間が充実した「アクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）」の場でした。
- これまでの実践の様々な場面を、異校種の先生方の様々な視点を参考にしながら振り返ることができた。小学校の先生方の子どもをしっかりと見つめる姿勢や中学校の先生

方の物事を様々な角度から考える姿勢はとても新鮮かつ参考になった。

- 講義内容を学校の実情や取組と照らし合わせて考えながら聞いた。「振り返り」の時間で班の先生方と学校現場でのことについてたくさん話すことができたのがとても良かった。共通の思いもあるし、学校種等が違っていると違う考え方もあり、自分の見方や認識を向上させることができて良かったと思う。「違う視点から物事を見る。」ということが、今までの実践を見つめる上でとても良い物差しになったと思う。
- 自己研修中に、自校の事例をもとに協議してもらった場面があり、課題を克服に向けた具体的なアイデアや考え方を示してもらってとても助かった。現場にもどってすぐに対応もあり、ぜひ、実践してみたいと思っている。

まず、本研修においては、全国レベルの研修で講師を務めている多くの著名な外部講師が講義を担当していることから、そうした講師陣の講義を松江市で受講できることが多くの受講者から評価された。

また、「これまで断片的だった知識等が縦横につながったような気がする。」「今の自分に足りないことや今の自分に必要なことを意識するようになった。」といった記述に見られるように、前後期合計4週間という期間にわたって現場を離れ、体系的な知識や最新の教育事情に触れたことは、一度立ち止まって自己を客観視するとともに、普段は未消化に陥りがちになる大量の情報を整理し、自分のものとして定着させる機会になったものと考えられる。

本研修においては、学校教育の現代的な課題を理解することとともに、学校経営の能力を習得することを主要な目的としており、受講者には、それぞれの教育課題に対する個々の教員の対処だけでなく、むしろそれらの課題に学校組織としてどのように対応していくのか、あるいはそうした学校組織をどのように築いていくのかといった「組織的対応」の観点から思考を深めていくことが求められる。

研修レポートに見られる、スクールリーダーとしての自覚の高まりや、研修成果の活用、他の管理職候補者への伝達についての記述からは、受講者の間でこうした意識が高まってきたことが窺える。

自己研修は、詳細な講義内容を記述するのではなく、受講した講義・演習を踏まえて、受講者の学校現場での実践の振り返りを行い、自由に意見交換を行うよう、前年度から進め方を改善しており、今年度も研修レポートの中で、自己研修の時間が特に有意義だったとする意見が多く見られた。

受講者は記憶が新鮮なうちに自己研修を行い、情報をインプットするだけでなく、自己研修の場で振り返り（リフレクション）を行い、様々な情報を共有することで、自分の考えを整理することができた。他の受講者からの意見が新たな気付きに繋がったこともあったようである。自校の課題を克服するための具体的なアイデアを自己研修の中で示してもらった例もあった。

また、自己研修において小・中・高等学校・特別支援学校といった異校種の教員同士で

意見交換を行ったことで、違う視点からの考えに触れ、様々な角度から課題を考えることができたことも多くの受講者が指摘した。

現在進められている学習指導要領の改訂においては、教科等間、学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成が重視されている。「研修全体を通じて、子ども達の豊かで健やかな成長を支えるためには、縦と横のつながりの強化が今以上に大事になってくると感じた」といった記述は、本研修が受講者にとって、こうした有意義な機会となったことを示すものと言えよう。

本研修を通じて、校種を越えた教員同士のネットワークづくりができたことは、ほぼ全ての受講者が参加したメリットとしてあげており、今後そのネットワークを職務に活用し、様々な課題解決に当たっていくことが望まれる。

本研修についての要望、改善を必要とする事項として指摘された事項として指摘されたのは、次のようなことである。

- ・自己研修をできれば1日の終わりの4コマ目に確実に配置してほしい。
- ・自己研修の時間が不足。十分な時間の確保を望む。
- ・教育工学的なアンケートの集計や評価方法、クレーム対応に関する内容があってもいい。
- ・「発達障害の理解と支援」はもっと早く受講したかった。理論から始まり、次に実践、課題という流れがよい。
- ・ワールドカフェ方式での学部生や大学院生との交流、学内開催のゼミへの参加など、大学ならではの研修や演習があってもよい。

自己研修の確実な配置については、大部分の受講者から要望があった。これについては、当初、毎日4コマ目に配置する方針だったが、講師との日程調整上の都合から自己研修の時間を設定できない日が生じた事情がある。来年度以降も完全に4コマ目を自己研修で統一することは困難であると考えられるが、できるだけ受講者のニーズには応えられるよう、調整したい。

講義の内容・構成については、全体の日程調整の中でできるだけ受講者からの要望を反映できるよう検討する。

大学院生との交流については、来年度から、本学教職大学院学生による発表、意見交換を実施する形で対応する予定である。(詳細は後述する。)

本研修の受講者は、管理職として学校経営を担う中核的な人材となっていくことが期待されている。本研修において、受講者が現代的な教育課題とともに、学校経営に関する学びを充実させ、研修を修了してそれぞれの学校現場等に戻った後も、それぞれの課題に対して組織的に対応していけるよう、これらの受講者からの感想を大いに参考にしながら、来年度以降の研修の改善を図っていく必要がある。

(7)「教員職能支援環境整備に係る調査」

前述のとおり、10月の本研修プログラム受講者を対象にWEBを用いたアンケート調査

「教員職能支援環境整備に係る調査」を実施した。

調査は、10月の前期研修開始前及び2月の後期研修終了後に受講者の教員に、指定した URL にアクセスし、WEB 上で回答するよう協力を依頼し、データを収集する形で行った。アンケート結果は島根大学教育学部の百合田真樹人准教授、香川奈緒美准教授及び深見俊崇准教授が分析を担当している。

今年度、同様の調査は島根県教育センターが実施する管理職を対象とした研修やミドルリーダー研修、新任教員研修等でも共通の質問項目による調査を実施しており、これらの調査を通じて研修を受講する教員の潜在的な課題意識や研修の評価など多くのデータが得られた。今後さらに回収したデータを組み合わせて分析して各教員研修を通貫する課題抽出と効果の測定を図り、以後の研修プログラムの改善に活用する。

これらの詳細な分析結果は、分析担当教員による論文として後日公表される予定である。

(8) 島根県教育委員会との連携

同研修は本学教育学部附属教師教育研究センターが中心となって企画・運営しているが、プログラムの具体的内容については、例年、島根県教育委員会と協議を行いながら検討している。

昨年度に同教育委員会とコース制の廃止で合意したことを受けて、今年度は18名全ての受講者が同一のプログラムで受講する形で本センターが原案を作成し、担当者間での協議を経て、講義内容や講師の選定を行った。

(また、「学校管理と法令」、「島根県の教育施策」、「島根県の特別支援教育」について、島根県教育委員会からの講師の派遣を要請するとともに、同県教委に「学校経営の実例」の講師の推薦を依頼した。)

7月の「島根大学教育学部附属教師教育研究センターと島根県教育委員会の教員研修に係る情報交換会」において今年度のプログラムの実施に関する意見交換を行った後、島根県教育委員会から18名の受講者の推薦を受けて受講者を決定した。

研修終了後は、3月に再度、同情報交換会を開催し、今年度研修の実施報告を行い、次年度以降のプログラムの在り方について意見交換を行った。

前期・後期の研修実施に際しては、例年、島根県教育委員会関係者に聴講の案内を行っており、今年度は前後期で延べ53名の聴講があった。

平成28年5月（担当者間協議・打合せ）

→研修プログラムの講義内容、講師選定等に関する協議

7月（第1回島根大学教育学部附属教師教育研究センターと島根県教育委員会の教員研修に係る情報交換会）

→本協働プロジェクトの実施に関する意見交換

平成29年3月（第2回島根大学教育学部附属教師教育研究センターと島根県教育委員会の教員研修に係る情報交換会）

→研修プログラムの実施報告、今後の方向等に関する協議

2 鳥取県教育委員会との連携の具体化

(1) 「山陰教師教育コンソーシアム」における報告

11月の「山陰教師教育コンソーシアム連携協力推進協議会」において、「現職教員研修プログラム開発プロジェクト」として位置付けている本研修プログラムの今年度の実施状況について、本学より、島根・鳥取両県教育委員会に報告した。

その際、今後、島根県教育委員会に加えて鳥取県教育委員会からも本研修プログラムに教員を派遣するなど、積極的に活用するよう本学から要請していることや、本研修プログラムを本学の履修証明プログラムとするための検討を進めていることについて併せて報告した。

平成28年11月（山陰教師教育コンソーシアム連携協力推進協議会）
島根県教育委員会教育長、鳥取県教育委員会教育次長出席
→「島根大学教育学部現職教員研修」の今年度の実施状況について報告

(2) 鳥取県教育委員会関係者による研修聴講

昨年度から、前期・後期の研修実施に際して、島根県教育委員会に加えて鳥取県教育委員会関係者にも講義の聴講の案内を行っており、今年度は前後期で延べ9名の聴講があった。

(3) 鳥取県教員の研修参加決定

平成16年に、隣県の鳥取大学は教育地域科学部を地域学部へ改組しており、本学は山陰両県の教員養成を担うこととなっている。こうした状況の中、鳥取県教育委員会からは、本学に対して教員研修についても協力が求められており、養成・研修両面において本学がさらなる地域貢献を行っていく必要がある。

また、昨年度本研修を聴講した同関係者からは本研修について高い評価を得ていた。さらに、今年度設置した本学教職大学院学生として鳥取県は現職教員を派遣しており、本学との交流が活発になっていた鳥取県において、本研修に対する関心が高まっていた。

この様な状況の中で、昨年度から本学より検討を要請していた、鳥取県教員の研修への本研修プログラムの活用について、鳥取県教育委員会と継続して協議した。

同県教育委員会において検討した結果、最終的には4週間全てのプログラムに教員を派遣する方向となり、2月の「鳥取県教育委員会と島根大学教育学部との連携・協働推進協議会」において、同県教育委員会から本学に対して、来年度より本研修プログラムに約10名の鳥取県教員を派遣したい旨要請があり、本学として了承した。

これを受け、来年度はおおよそ28名程度（島根県教員18名、鳥取県教員10名）の山陰両県の教員が合同で研修を受講することとなった。

平成28年11月（鳥取県教育委員会と島根大学教育学部との今後の協力に関する打合せ）

→「島根大学教育学部現職教員研修」への鳥取県の参加について

平成29年2月（鳥取県教育委員会と島根大学教育学部との連携・協働推進協議会）

→「島根大学教育学部現職教員研修」への鳥取県の参加について

3 教職大学院との連携強化・研修の履修証明プログラム化

（1）教職大学院との連携強化

同研修の実施においては、本学教職大学院との連携を強化し、6名の教職大学院教員が講師を務めるとともに、教職大学院学生の聴講を奨励し、本学の教職大学院科目「学校教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」の実習時間の一部として認めることとした。

これにより、前期の研修プログラムにおいて、本学教職大学院学生延べ22名が講義・演習の聴講を行った。

（2）他大学等調査の実施

今後の本研修プログラムの実施における教職大学院との連携の強化を更に進めていくため、教職大学院が教育委員会と連携して教員の研修に深く関わり、教員の資質能力の高度化に大きな役割を果たしている事例の調査を行った。

まず9月に和歌山大学教職大学院を訪問し、教職大学院と連動した初任者研修プログラムを中心に調査した。

訪問調査では、同プログラムの概要を御説明いただいた上で、教職大学院と教育委員会との連携構築の経緯や同プログラムにおける参加者の教職大学院科目の受講、単位取得の詳細について教示をいただくとともに、平成27年12月の中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」において提言されている、いわゆる「ラーニング・ポイント制」等について意見交換を行った。

「島根大学教育学部現職教員研修」は、本学教職大学院の既存の科目として位置付けられたものではなく、和歌山大学の事例と異なり、現時点での単位の認定は容易ではないが、教職大学院が教育委員会と密接に連携して、教員の資質能力の向上を図っていく取組は本学にも共通する今後の重要課題と言え、今後の「島根大学教育学部現職教員研修」の位置付けや同研修と教職大学院との連携、本学教職大学院の今後の取組全体を検討するため、和歌山大学教職大学院からの情報提供・意見交換からは多くの示唆が得られた。

また、2月に岐阜大学が主催するシンポジウム「学校管理職の養成と教職大学院の役割」に参加した。

同シンポジウムでは、岐阜大学教職大学院が実施する学校管理職養成講習の取組を紹介した上で、ミドルリーダーの時点からの管理職研修の重要性やこれらに教職大学院が担う役割について議論が行われた。

パネルディスカッションでは、国立教員養成大学・学部の改革の方向性についての情報

提供も行われ、管理職養成研修にとどまらず、教員の資質能力の向上全体に係る教職大学院の役割・位置付けを検討していく上での重要な情報が得られた。

(3) 研修の履修証明プログラム化

本学では、前年度以来、「島根大学教育学部現職教員研修」について、その受講修了をもって、本学教職大学院の単位認定を行う手法を検討してきたが、本研修の受講者はそのほとんどが主幹教諭であり、教職大学院（現職教員は主に中堅層）での単位を取得するメリットが少ないこともあり、検討が進んだとは言い難い状況であった。

しかし、平成27年12月の中央教育審議会答申において、教育委員会と教職大学院が連携し、各種現職研修について大学が単位を授与するほか、教員が免許状更新講習、免許法認定講習、大学等が提供する履修証明プログラムや各種コース等を積み上げて、必要な単位数を満たした場合に、専修免許状を授与するスキームが「履修証明制度の活用等による教員の資質能力の高度化」（いわゆる「ラーニング・ポイント制」）として提言されている。

他大学調査から得られた情報に鑑みても、今後は教員のキャリア・ステージに関わらず、教職大学院が教育委員会と連携しつつその資質・能力の向上の中心的な役割を担うべきであることが明らかとなった。

また、仮に研修の受講が専修免許状の授与に繋がらなくても、履修証明プログラムを修了することにより、履修証明証が授与され、受講した教員の能力証明（サーティフィケート）としての役割を果たすことは有効であると考えられる。

そこで、今年度、本学では「ラーニング・ポイント制」も念頭に、まずは本研修を履修証明プログラムと位置付けることを決定した。

Ⅲ 今後の課題

1 研修の内容・構成の見直し

今年度の「島根大学教育学部現職教員研修」は昨年度までのコース制を廃止し、全受講者が共通のプログラムを受講する形で実施した。

受講者から提出された研修レポートを見ても、昨年度までと同様に受講者の感想は全体的に良好であり、特に、昨年度から始めた各班での振り返り（リフレクション）を重視する自己研修の進め方についてもほぼ全員の受講者が支持しており、研修の企画・運営についての基本的な部分は今後も維持していくべきだと考えられる。

ただ、昨年度に本研修においてWEBを用いて行った「教員研修の質的向上を図る共同調査」の分析結果で、研修を受講する教員自らが必要と認識する研修は、これまでに受講した経験のある研修内容になりがちで、研修提供者が外的・システムの的に教員が必要とする研修を企画する必要があることも示されている。このため、今後も研修内容については受講者からの評価も考慮しつつ、不断の見直しを行っていく必要がある。

なかでも、研修プログラムを構成する講義分野の中で、最もきめ細かく内容の見直しを検討する必要があるのが現代的な教育課題の分野である。

今年度講義を実施した学習指導要領改訂、教員の資質向上、英語教育改革、キャリア教育、ICT教育等の教育課題に関する内容は、基本的には維持していく必要があると考えられるが、これらに加え、平成30年度以降道徳が「特別の教科」となり、検定教科書を活用した道徳科を実施することになるため、来年度は新たに道徳教育に関する講義を実施する。

これ以外にも現代的な教育課題については適宜必要な内容の講義・演習を盛り込む方向で検討する。

2 鳥取県教員の研修参加による山陰地域全体への協力の拡大

前述のとおり、来年度から本研修に鳥取県教員10名程度が参加することが決定している。

これまで、同研修では島根県教育委員会職員や島根県内の学校長を講師として、島根県独自の視点から教育施策や学校経営の実例に関する講義を実施してきたが、鳥取県教員の参加に対応して新たに鳥取県教育委員会に講師の推薦を養成し、鳥取県の教育課題に関する講義を実施する。

研修は上記のような島根県あるいは鳥取県に特化した講義も含めて、島根・鳥取両県からの受講者が共通のプログラムで受講することとする。

自己研修についても、両県からの受講者が混合した班を編成し、受講した講義・演習を踏まえて各班内において両県からの視点で意見交換を行う。このように受講者同士が交流し切磋琢磨することで、受講者は山陰の教育課題を共有することができる。また、研修を修了して学校現場に戻った受講者がその成果を教育活動に還元することで、その成果は山陰全域に広がっていくことが期待できる。

鳥取県からの受講者の受け入れに当たっては、鳥取県教育委員会との協議を十分に行之、同県教育委員会との連携を強化する。これにより教員研修に係る大学と教育委員会との協

力の枠組みを山陰地域全体へと拡大する。

平成29年4月から、教育公務員特例法等の一部を改正する法律が施行されることに伴い、本学も教育委員会とともに協議会を組織し、教員の資質の向上に関する指標を定めるなど、ますます教育委員会との連携を深めていくことが求められる。

山陰両県の現職教員が参加する形で本研修を実施し、本学と山陰両県の教員研修に係る協働した取組を進めることにより、本学と山陰両県が一体となって教員の資質・能力の向上を図っていく体制の構築に繋がっていくことが期待される。

3 研修の履修証明プログラム化

前述のとおり、本学では、来年度から本研修を学校教育法の規定に基づく履修証明プログラムとすることを決定し、本研修プログラムが学校教育法の規定に基づくプログラムであることを証明することとした。

これを受け、来年度から研修の修了者には修了証に加えて、本学の定める履修証明書を交付することとなる。

今後、中教審答申で決定した「履修証明制度の活用等による教員の資質能力の高度化」（いわゆる「ラーニング・ポイント制」）も踏まえ、同研修について山陰地域の教員の資質能力の高度化の枠組みの一つをなすものとして明確に位置付ける。

4 教職大学院との連携の強化

昨年度までの研修では、「大学院生（現職1年コース）課題研究発表及び意見交換」や「学部学生との懇談」を実施していたが、今年度のプログラムでは現職教員同士での意見交換を重視することなどを理由にこれらのプログラムは廃止していた。

しかし、「Ⅱ 1（6）受講者の感想」で見たように、受講者からは「ワールドカフェ方式での学部生や大学院生との交流、学内開催のゼミへの参加など、大学ならではの研修や演習があってもよい。」との声があった。

前述のとおり、今年度本学は教職大学院を設置しており、その教育・研究活動について広く理解を得ていく必要がある。また、教職大学院学生にとっても主幹教諭クラスの教員と自身の研究テーマに関する意見交換を行うことは有意義であると考えられるため、来年度から本学教職大学院学生による自身の研究内容の発表及び受講者との意見交換を行うプログラムを実施する。

実施に際しては、昨年度まで実施していた「大学院生（現職1年コース）課題研究発表及び意見交換」も参考に、より効果的な実施方法を検討する。

教職大学院学生による本研修の聴講の奨励、教職大学院科目「学校教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」の実習時間としての認定の取組も併せて、本研修の実施における教職大学院との連携を強化する。

<資料編>

<資料 1>前期研修日程(第1週目)

コマ	10/17(月)	10/18(火)	10/19(水)	10/20(木)	10/21(金)
1 8:30 ～ 10:00	開講式・オリエンテーション	我が国の青少年の現状から見る学力と現代的な学力向上:精神論からの脱却と実証主義的教育観の形成に向けて [講師] 島根大学教育学部准教授 百合田 真樹人	学校管理と法令 [講師] 島根県教育庁 学校企画課 企画人事主事 青山 顕紹 企画人事主事 梅木 喜嗣	「リーダー」としてのミドル [講師] 島根大学教職大学院准教授 熊丸 真太郎	人生は選択の連続だ [講師] 一般社団法人CEEジャパン代表理事専務 中許 善弘
	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	研修室(130)
2 10:15 ～ 11:45	現職教員研修に期待するもの [講師] 島根県教育センター所長 村木 隆夫 教育企画部長 山本 康治	我が国の青少年の現状から見る学力と現代的な学力向上:精神論からの脱却と実証主義的教育観の形成に向けて [講師] 島根大学教育学部准教授 百合田 真樹人	学校管理と法令 [講師] 島根県教育庁 学校人事課 企画人事主事 青山 顕紹 企画人事主事 梅木 喜嗣	「リーダー」としてのミドル [講師] 島根大学教職大学院准教授 熊丸 真太郎	人生は選択の連続だ [講師] 一般社団法人CEEジャパン代表理事専務 中許 善弘
	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	研修室(130)
3 12:45 ～ 14:15	島根県の特別支援教育 [講師] 島根県教育庁特別支援教育課長 三島 賢隆	子どもの多様性に応じる連続的教育支援の基盤 [講師] 島根大学教育学部教授教育学部長 小川 巖	教員のメンタルヘルス [講師] 島根大学保健管理センター臨床心理士 早瀬 真知子	島根県の教育施策 [講師] 島根県教育庁教育指導課上席調整監 柿本 章	人生は選択の連続だ [講師] 一般社団法人CEEジャパン代表理事専務 中許 善弘
	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール
4 14:30 ～ 16:00	自己研修	自己研修	自己研修	自己研修	人生は選択の連続だ [講師] 一般社団法人CEEジャパン代表理事専務 中許 善弘
	研修室(130)	研修室(130)	研修室(130)	研修室(130)	多目的ホール

(第2週目)

コマ	10/24(月)	10/25(火)	10/26(水)	10/27(木)	10/28(金)
1 8:30 ～ 10:00	学校組織マネジメント [講師] 国士舘大学体育 学部教授 北神 正行	次期学習指導要 領と学力向上の 取組 [講師] 島根大学教育学 部准教授 御園 真史	組織的に取り組 む特別支援教育 [講師] 島根大学教育学 部特任教授 三島 修治	いじめのない学 校作りを目指し て～いじめによ る犠牲者を出さ ないために～ [講師] 高崎市教育委員 会教育長 飯野 眞幸	「リフレクショ ン」の理論と技法 [講師] 武蔵大学人文学 部教授 武田 信子
	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール
2 10:15 ～ 11:45	学校組織マネジメント [講師] 国士舘大学体育 学部教授 北神 正行	次期学習指導要 領と学力向上の 取組 [講師] 島根大学教育学 部准教授 御園 真史	組織的に取り組 む特別支援教育 [講師] 島根大学教育学 部特任教授 三島 修治	いじめのない学 校作りを目指し て～いじめによ る犠牲者を出さ ないために～ [講師] 高崎市教育委員 会教育長 飯野 眞幸	「リフレクショ ン」の理論と技法 [講師] 武蔵大学人文学 部教授 武田 信子
	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール
3 12:45 ～ 14:15	教育相談・生徒指 導の考え方～幼 小中高連携の視 点から [講師] 島根大学教職大 学院教授 肥後 功一	自己研修	I C T教育の動 向 [講師] 島根大学教職大 学院教授 千代西尾 祐司	自己研修	学校の現代的課 題を解明する [講師] 福井大学教職大 学院教授 松木 健一
	多目的ホール	研修室 (130)	大学院 (451)	研修室 (130)	多目的ホール
4 14:30 ～ 16:00	教育相談・生徒指 導の考え方～幼 小中高連携の視 点から [講師] 島根大学教職大 学院教授 肥後 功一	自己研修	I C T教育の動 向 [講師] 島根大学教職大 学院教授 千代西尾 祐司	自己研修	学校の現代的課 題を解明する [講師] 福井大学教職大 学院教授 松木 健一
	多目的ホール	研修室 (130)	大学院 (451)	研修室 (130)	多目的ホール
					16:00～17:00 自己研修 研修室(130)

<資料2>後期研修日程(第1週目)

コマ	1/23(月)	1/24(火)	1/25(水)	1/26(木)	1/27(金)
1 8:30 ～ 10:00	学校組織マネジメントの考え方 [講師] 兵庫教育大学教職大学院教授 浅野 良一	昨年度講義の録画視聴 (荒天による交通事情で、当日の外部講師の講義が中止になったことによるもの。)	カリキュラム・マネジメントを活かした学校づくり [講師] 千葉大学教育学部特任教授 天笠 茂	スクール・マネジメントのためのコーチング研修 [講師] (株)アニメートエンタープライズ代表取締役 野津 浩嗣	キャリア教育の現状と課題 [講師] 文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官 長田 徹
	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	研修室(130)
2 10:15 ～ 11:45	学校組織マネジメントの進め方 [講師] 兵庫教育大学教職大学院教授 浅野 良一	昨年度講義の録画視聴 (荒天による交通事情で、当日の外部講師の講義が中止になったことによるもの。)	カリキュラム・マネジメントを活かした学校づくり [講師] 千葉大学教育学部特任教授 天笠 茂	スクール・マネジメントのためのコーチング研修 [講師] (株)アニメートエンタープライズ代表取締役 野津 浩嗣	キャリア教育の現状と課題 [講師] 文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官 長田 徹
	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	研修室(130)
3 12:45 ～ 14:15	保護者の語りから考える学校への期待～特別支援教育の視点から [講師] 島根大学教職大学院教授 原 広治	「ことば」を基盤とした学校経営 [講師] 奥出雲町立鳥上小学校校長 藤原 寛	課題・実践の発表・討議	スクール・マネジメントのためのコーチング研修 [講師] (株)アニメートエンタープライズ代表取締役 野津 浩嗣	地方公立普通科高校改革の取組 と思い [講師] 島根県立松江北高等学校校長 泉 雄二郎
	多目的ホール	多目的ホール	451・212・265	多目的ホール	多目的ホール
4 14:30 ～ 16:00	自己研修	自己研修	課題・実践の発表・討議	発達障害の理解と支援 [講師] 島根大学教育学部教授 稲垣 卓司	自己研修
	研修室(130)	研修室(130)	451・212・265	多目的ホール	多目的ホール

(第2週目)

コマ	1/30(月)	1/31(火)	2/1(水)	2/2(木)	2/3(金)
1 8:30 ～ 10:00	校内研修の活性化と充実のために [講師] (独) 教員研修センター主任指導主事 渡邊 聡	自己研修	前日の講義を中心とした協議 [講師] 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター総括研究官 滝 充	次期学習指導要領の改訂の動向と授業研究のあり方について [講師] 島根大学教職大学院教授 加藤 寿朗	発表準備
	多目的ホール	研修室 (130)	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール等
2 10:15 ～ 11:45	校内研修の活性化と充実のために [講師] (独) 教員研修センター主任指導主事 渡邊 聡	生徒指導とは [講師] 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター総括研究官 滝 充	自己研修	次期学習指導要領の改訂の動向と授業研究のあり方について [講師] 島根大学教職大学院教授 加藤 寿朗	発表準備
	多目的ホール	多目的ホール	研修室 (130)	多目的ホール	多目的ホール等
3 12:45 ～ 14:15	学校の危機管理について [講師] 島根大学教育学部特任教授 柳野 幸敬	いじめ・不登校の理解 [講師] 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター総括研究官 滝 充	英語教育改革の動向について [講師] 島根大学教育学部准教授 猫田英伸	自己研修	研修のまとめ
	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	研修室 (130)	多目的ホール
4 14:30 ～ 16:00	学校の危機管理について [講師] 島根大学教育学部特任教授 柳野 幸敬	いじめ防止対策基本法で学校は変わるのか [講師] 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター総括研究官 滝 充	英語教育改革の動向について [講師] 島根大学教育学部准教授 猫田英伸	自己研修	閉講式
	多目的ホール	多目的ホール	多目的ホール	研修室 (130)	多目的ホール

<資料3> 「自己研修」の受講者への実施説明資料

自己研修進行のイメージ

1. 場所：130多目的研修室

2. 目的

- (1) 当研修において受講した講義内容を確認し、定着を図る。
- (2) 学んだ内容を踏まえて、各受講者の視点からこれまでの各学校現場等での実践を振り返ることで、今後の教育実践の新たな課題を考える。

3. 実施方法

(1) 3班に分かれて実施。

(2) 進行のイメージ

①自己紹介を行う。(初回のみ。)

②進行役を決める。(できるだけ、毎回違う受講者が進行する。)

③講義内容の確認

- ・受講者間で、自己研修の時間までに受講した講義内容の要点を確認する。

④振り返り

- ・③の要点を踏まえ、いくつかのテーマについて受講者それぞれの視点からこれまでの学校現場等での実践を振り返る。

(振り返りのテーマは、それまでの講義にバランス良く触れても良いし、班内で関心の高い1, 2テーマに絞っても良い。)

⑤質疑応答・意見交換

⑥研修レポートへの記載

- ・「課題1」研修レポートの「1. 自己研修での振り返り、意見交換」に意見交換の内容を簡潔にまとめ、意見交換したテーマについての受講者個人の意見を記載する。

※ 進行のイメージはあくまで一例なので、班ごとにアレンジして構いませんが、できるだけ「④振り返り」、「⑤質疑応答・意見交換」に重きを置くこととしてください。

<資料4> 「課題・実践の発表・討議」の際の受講者への実施説明資料

「課題・実践の発表・討議」の実施について

1. 日時

平成29年1月25日（水）3コマ～4コマ（12：45～16：00）

2. グループ編成

1～3班の班別で行います。

3. 会場

1班…451教室（教職大学院カンファレンスルーム）

2班…212教室

3班…265教室

4. 実践発表・討議の進め方

（1）各班内で進行役を1名決め、2コマの中で休憩時間の確保を含め、適宜時間配分を行い進行してください。（各自からの発表、質疑応答、意見交換を盛り込んでください。）

（2）実践発表の際、パワーポイントを使用される場合は、当センターでパソコン・プロジェクター等を用意します。

（3）各班には、島根大学教育学部、島根県教育センターなどから1～2名の参加者が加わる予定です。

5. 配付資料

（1）実践発表用の配付資料の様式は任意とします。配付資料は、資料中に受講番号、学校名等及び氏名を明記のうえ25部準備してください。また、各班で配付した資料の残部は参考のため他のグループに提供しますので、当センターに提出願います。

資料の印刷は研修室の複写機をご利用ください。（コピー機が混み合う場合は、当センターの複写機も利用できますので、センタースタッフにご相談ください。）

（2）発表用の配付資料以外に、各自の実践に係る報告書の作成・提出については特段必要ありません。

6. 実施後のレポート

他の講義と同様に、前期研修でも作成いただいた「研修レポート―何を学び、何を考えたか―」を提出していただきます。

<資料5>「研修のまとめ」の際の受講者への実施説明資料

「研修のまとめ」の実施について

1. 目的

1～3班の各班において、研修を通じての学びを振り返りつつ、各受講者の学校現場等での現在の課題や今後の取組をまとめ、受講者全体で発表・意見交換を行う。これらを通じて各受講者が本研修を通じて得られた知見を確認し、今後の学校現場等で目指す実践の具体化を図る。

2. 日時・会場

平成28年2月3日（金）517多目的ホール

1コマ目～2コマ目 … 発表準備（130多目的研修室を使用しても可。）

3コマ目 … 各班発表・意見交換

3. 実施方法

（1コマ目～2コマ目 8：30～11：45）

○発表準備 …1月30日（月）の（独）教員研修センターからの講義を参考に、KJ法等の手法を用いて行う。（休憩は各班で適宜確保する。）

<KJ法を用いた発表準備の例>

（現在の課題、今後の取組の抽出）

- ・ 各受講者が、「明日からの学校改善に何をすべきか？」をテーマとして、各学校現場等における現在の課題、今後の取組を抽出し、付箋紙に記入する。

（課題、取組の整理）

- ・ 付箋紙を見て共通するものをまとめて模造紙に貼り付け、簡潔な文言でタイトルを付ける。小グループを大グループにまとめたり、グループごとの関連を矢印で結んで構造化する。

（まとめ）

- ・ できあがった模造紙を見ながら、本研修の前・後期全体を通じて受講した講義、演習等も踏まえつつ、各班において受講者間での意見交換を行い、現在の学校現場における課題、今後の取組について議論し、発表内容をまとめる。最後に、各班において発表する代表者を決める。

（3コマ目 12：45～14：15）

○課題・提言の発表・意見交換

- ・ 次の時間配分で、1班～3班の順序で行う。

（進行：教師教育研究センター 栗野）

- ・ 発表の際には、各班でKJ法等により作成した模造紙を掲示すること。

①代表者からの発表（10分程度）

②質疑応答・意見交換（15分程度）

<資料6> 「研修レポート」様式(前期の例)

平成28年度研修レポート(前期) ー何を学び、何を考えたかー
平成28年10月17日(月)～10月28日(金)

番号 氏名

1. 自己研修での振り返り、意見交換

【記載要領】

- ※ 自己研修の時間ごとに、各班において行った意見交換の内容を簡潔にまとめ、これを踏まえて受講者個人の意見を記載してください。
- ※ 講義内容を詳細に記録する必要はありません。

○平成28年10月17日(月)(4コマ目)

○平成28年10月18日(火)(4コマ目)

○平成28年10月19日(水)(4コマ目)

○平成28年10月20日(木)(4コマ目)

○平成28年10月25日(火)(3コマ目・4コマ目)

○平成28年10月27日(木)(3コマ目・4コマ目)

○平成28年10月28日(金)(16:00～17:00)

2. 自己研修の成果等

【記載要領】

※ 自己研修は、班別に講義を踏まえて振り返り、意見交換する時間としていただきましたが、これに関して次の事項について具体的に記載してください。

- ① 受講者それぞれの学校現場等での実践について十分振り返ることができたか。
- ② 自己研修を通じて、例えば現在の課題解決のヒントが得られた、今後の課題が明確になったというような効果は実感できたか。
- ③ このような自己研修の実施方法について改善点はあるか。

3. 研修を受講する上での要望、改善を必要とする事項等

【記載要領】

※ 研修中、不便を感じたことや、改善が必要だと考えた事項等を記載してください。

4. 前期の研修全体を通じての感想等

【記載要領】

※ 1. ～3. 以外で、前期の研修期間中の全般的な感想等を記載してください。

■本課題 [1 (レポート)、2 (自己研修成果)、3 (要望事項)、4 (感想)]の提出について (前期分)

○提出期限：11月2日(水)まで

○提出方法：教師教育研究センター (crte-shimane@edu.shimane-u.ac.jp) 宛にメール送信

※ Word ファイル名は「H28年度前期レポート (番号・氏名)」
“番号・氏名”を各自のものに修正のうえ保存してください。

<資料7> 事後アンケート様式

平成26年度島根大学教育学部現職教員研修
事後アンケート様式

所属・職名（受講時）

（現在）

氏名

受講コース _____（①マネジメント上級、②教科指導（社会科）、③特別
支援のいずれかの番号を記入願います。）

1. 当初、どのような目的（あるいは期待）をもって、この研修に参加しましたか。
（主なものを選んで（3つ以内）ください。）

- ① スクール・マネジメントに関する知識を身につけたい
- ② 学校教育の現代的課題を理解したい
- ③ 教育の実践に関する高度で専門的な知見を得たい
- ④ これまでの自らの教育実践を理論に基づき振り返りたい
- ⑤ 理論・概念よりも学校現場での実践に直接役立つ知識を得たい
- ⑥ 校種・地域等を超えて他の教員と交流したい
- ⑦ その他

（具体例を箇条書きで記入願います。）

2. 受講した成果として、あなたの職務において役立ったと思われるものは何ですか。
（主なものを選んで（3つ以内）ください。）

また、選んだ項目について、役立ったと思う講義があれば、項目の後の括弧に、別紙の研修日程表から、該当する講義等の番号（1～46）を記入してください（複数回答可）。

- ① スクール・マネジメントに関する知識が得られた（ _____ ）
- ② 学校教育の現代的課題が理解できた（ _____ ）
- ③ 教育の実践に関する高度で専門的な知見が得られた（ _____ ）
- ④ これまでの自らの教育実践を理論に基づき振り返ることができた（ _____ ）
- ⑤ 学校現場での実践に直接役立つ知識が得られた（ _____ ）
- ⑥ 校種・地域等を超えて他の教員と交流できた（ _____ ）
- ⑦ その他

（具体例を箇条書きで記入のうえ、記述の後ろに、役に立ったと思う講義等の番号（1～46）を括弧書きで記入してください。（複数回答可））

3. 研修成果の還元等について

- (1) 研修を受講した成果をふまえ、その後どのようなことを実践しましたか。
例えば、授業実践や研究活動、校内報告会等における研修成果の伝達など幅広く、
どのような場でどのように行ったか等について記入願います。

- (2) (1) で特に実践を行っていない場合はその理由を記入してください。

4. 研修の実施方法等について

※研修期間中に提出いただいたレポート・感想の中で記載いただいた方もおられますが、全体の状況を把握するために改めてお尋ねするものです。

- (1) 実施時期は適切でしたか。
(適切 ・ 他の時期がよい)

※「適切」以外を選択した場合は、適切だと思う時期を記入願います。

- (2) 実施期間は適切でしたか。
(長い ・ 適切 ・ 短い)

※「適切」以外を選択した場合は、適切だと思う期間を記入願います。

- (3) その他、実施時期や期間についてご意見があれば記入願います。

(4) 受講者の人数・構成は適切でしたか

(適切 ・ 見直しが必要)

※「見直しが必要」を選択した場合は、適切だと思う人数・構成について記入願います。

(5) 講義内容に加えるべき内容及び不要と考える内容があれば記入願います。

(6) 自己研修の時間の設定は適切でしたか。(該当のものを選択願います。)

(多い ・ 適切 ・ 少ない ・ 配置を見直すべき)

※「適切」以外を選択した場合は、適切だと思う時間・配置を記入願います。

(7) 自己研修の時間の使い方として改善案があれば記入願います。

5. その他、研修全体について特段のご意見・感想等があれば記入願います。

ご協力ありがとうございました。

